

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	水道施設整備に必要な経費			担当部局庁	沖縄振興局		作成責任者		
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課事業振興室		室長 重永将志		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	沖縄振興特別措置法第105条第1項、3項 水道法第44条			関係する 計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画				
主要政策・施策	沖縄振興			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市町村が行う水道施設の整備に要する経費の一部を補助することにより、水需要の増加に対応した施設整備や老朽施設の改良(耐震化)が推進され、将来にわたって良質な水道水の安定的な供給が図られる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	沖縄県では、水の安定的な供給を図るために、水需要の増加に対応した施設整備や老朽施設の改良(耐震化)が課題となっており、沖縄県の市町村が実施するそれら水道施設(浄水場、管路等)の整備に必要な補助を行う。 ・上水道施設整備(補助率:1/2) 【参考】本土補助率:1/2、1/3、1/4 ・簡易水道施設整備(補助率:2/3) 【参考】本土補助率:4/10、1/3、1/4 ※沖縄県の補助率は、沖縄振興特別措置法等に基づき高上げを実施								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		当初予算	2,547	2,467	2,467	1,808	2,500		
		補正予算	227	1,266	946	-			
		前年度から繰越し	170.3	374.3	1,328	1,363	-		
		翌年度へ繰越し	▲374.3	▲1,328	▲1,363	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	2,570	2,779.3	3,378	3,171	2,500			
	執行額	2,570.1	2,778	3,376					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	74%	99%					
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	簡易水道施設整備費	659.3	774.3	「新しい日本のための優先課題推進枠」252					
	上水道施設整備費	1,147	1,724						
	指導監督事務費	1.7	1.7						
	計	1,808	2,500						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	基幹管路の耐震化率を平成33年度までに36%にする。	基幹管路の耐震化率(上水道)	成果実績	%	24.9	24.7	-	-	-
			目標値	%	25	-	-	-	36
			達成度	%	54.1	68.6	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成28年度水道施設における耐震化の状況 ※厚生労働省HPIに掲載あり。(H29結果はH30.12月公表見込み)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	簡易水道等施設整備費補助採択件数	活動実績	件	31	26	25	-	-	
		当初見込み	件	31	26	25	28	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額(X)÷補助採択件数(Y)	単位当たり コスト	百万円	83	107	135	113		
		計算式	X/Y	2,570/31	2,778/26	3,376/25	3,171/28		

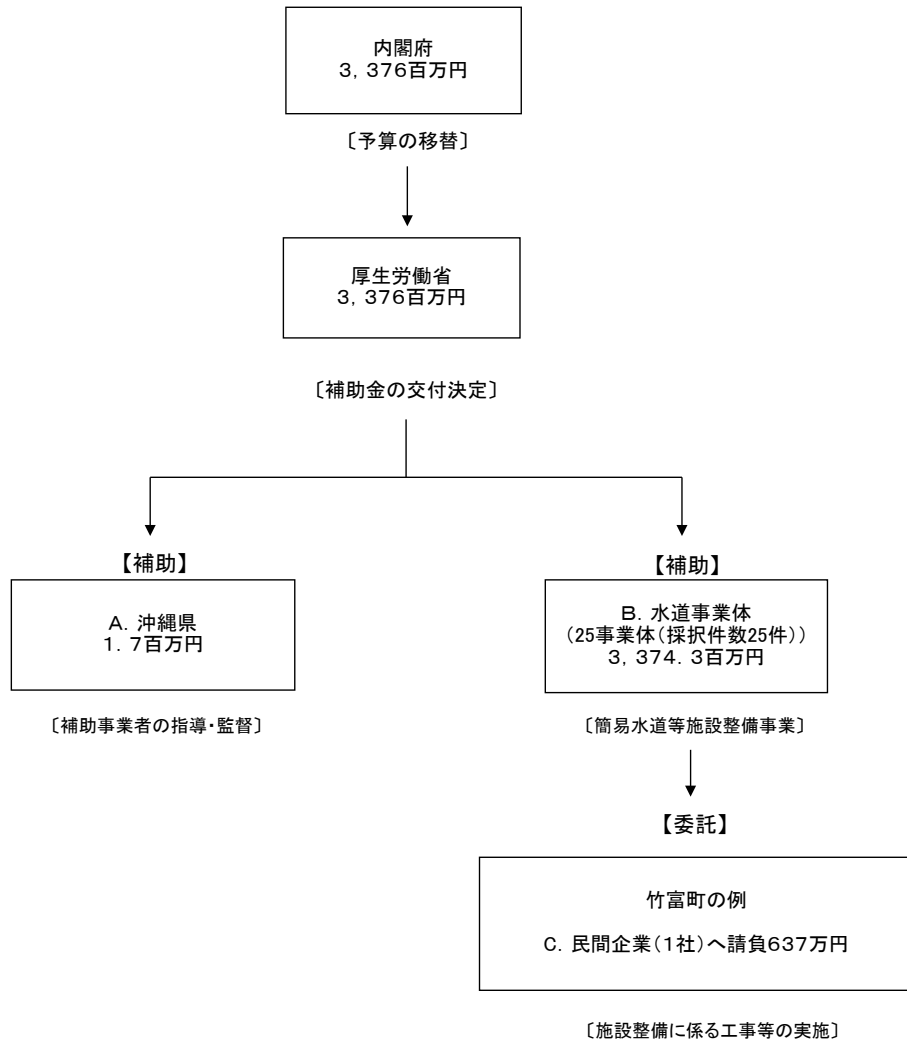
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費 必要性 投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安全で質の高い水道を確保するため、水道施設の整備を行うことは、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	安全で質の高い水道を確保するための水道施設の整備を行うことは、全国一律の基準で国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全で質の高い水道を確保するため、水道施設の整備を行うことは、優先度が高い。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争に係る公募の結果一者応募となったが、当該業者は施設整備を進める前段階の調査・設計業務も担当し当該事業の細部についても詳細に把握しており、施工管理業務の企画も競争に耐えられる内容であったことから、支出先として妥当であると考えられる。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業を実施することで安全で質の高い災害に強い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正な執行を行い、単位当たりのコスト削減に今後も努めることとする。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実績報告等において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成29年第1次補正予算成立後、関係機関との協議等に時間を要したとのことで妥当と考える。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	個別の事業内容を把握し、内容が適切かを確認している。		
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて計画的に事業を進めている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みと同様な実績であり、見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は安全で質の高い水道を確保するための水道施設等として十分に活用されている。	
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	類似の次号を厚生労働省で計上しているが、事業を実施する対象となる地域が異なっており、適切な役割分担を行っている。(沖縄県内で行っている事業については、内閣府で計上している。)	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省	0356		水道施設等整備費
点検・ 改善 結果	点検結果		・移替先の厚生労働省において、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、毎年度、事業実施市町村より事業実績の報告を受け、内容を確認のうえ交付額の確定を行っている。 ・沖縄県では、現在も人口が増加傾向であり、また本土復帰(昭和47年)以降に整備をした施設が大量に更新時期を迎えており、さらに水道施設の耐震化率が本土と比べ低率であることを踏まえ、今後も、水需要に対応した施設整備、既存施設の更新及び耐震化を推進していくことが必要。	
	改善の 方向性		引き続き厚生労働省と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映させる。	
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現 状 通 り	内閣府における本件事業実施の必要性を合理的かつ的確に認識した上で、事業実施省庁と連携し、事業の有効性・効果について適切に検証すること。また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現 状 通 り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業実施の必要性を合理的かつ的確に認識し、事業実施省庁と連携のもと、事業の有効性・効果の検証及び事業の進捗状況を的確な把握を行い、適正な予算の執行や概算要求への反映に努めたい。			
備考				
内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関連事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の推進を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを事業執行官庁に移し替えて執行する事により、計画実施について効果的な総合調整を行っている。				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0103	平成23年度	0104	平成24年度	0105	平成25年度	0063
平成26年度	0060	平成27年度	0066	平成28年度	0059		
平成29年度	内閣府 (0062)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 沖縄県			B. 竹富町		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	旅費、通信運搬費、消耗品費、等	1.7	工事費	簡易水道施設整備事業費	678
計		1.7	計		678
C. JFE			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	簡易水道施設整備に係る工事	637			
計		637	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	水道施設整備に係る指導監督事務	1.7	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	竹富町	8000020473812	簡易水道施設整備	678	補助金等交付	-	-	-
2	那覇市	3000020472018	上水道施設整備	447	補助金等交付	-	-	-
3	沖縄市	5000020472115	上水道施設整備	424	補助金等交付	-	-	-
4	名護市	1000020472093	上水道施設整備	282.7	補助金等交付	-	-	-
5	うるま市	5000020472131	上水道施設整備	233.8	補助金等交付	-	-	-
6	豊見城市	5000020472123	上水道施設整備	183.5	補助金等交付	-	-	-
7	宮古島市	4000020472140	上水道施設整備	155	補助金等交付	-	-	-
8	宜野湾市	2000020472051	上水道施設整備	136.9	補助金等交付	-	-	-
9	浦添市	1000020472085	上水道施設整備	134.4	補助金等交付	-	-	-
10	読谷村	7000020473243	上水道施設整備	132.5	補助金等交付	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JFEエンジニアリング株式会社沖縄支店	8010001008843	海底送水管布設	637	指名競争契約 (最低価格)	5	96%	-
2	南西開発株式会社	8360001013148	送水管敷設	36.9	指名競争契約 (最低価格)	7	95%	-
3	株式会社隆盛コンサルタント	7360001009320	施工管理業務	2.2	随意契約 (企画競争)	1	-	企画競争に係る公募の結果一者応募となったが、当該業者は施設整備を進める前段階の調査・設計業務も担当し当該事業の細部についても詳細に把握しており、施工管理業務の企画も競争に耐えられる内容であったことから、支出先として妥当であると考え。